

## 拡大再生産表式にかんする一試論

高木, 幸二郎

<https://doi.org/10.15017/4362527>

---

出版情報：経済學研究. 27 (2), pp.1-30, 1961-06-25. 九州大学経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# 拡大再生産表式にかんする一試論

高 木 幸 二 郎

## は し が き

私はさきに「マルクスの拡大再生産表式の説明に関する一問題点について」(『経済学研究』第二十三卷第三・四号合併号所載)という論文で、『資本論』第二卷第三篇における拡大再生産表式のマルクス自身による説明に首尾一貫しないものがあり、それは説明方法上の論理に相互に異質的な二様の想定を許すものであることを論じた。そしてその結びの言葉としてこれらの二様の想定は、そのいずれもが現実的見地から若干の難点を含んでいることを示唆しておいた。ところがはからずもこの拙論発表とほぼ時を同じくして、『経済評論』昭和三十四年四月号で、富塚文太郎氏が「拡大再生産表式論の困難」と題し、説明方法は異なった様式をとっているとはいえず、結果的にはまったく同様趣旨の疑問を提出されたのであった。私自身は右の論稿で積極的な解決案を提示しなかったが、富塚氏の論稿もまた、マルクスが問題を「未解決のままに残した」と結論されたにとどまり、解決案を提示されるにはいたっていない。周知のようにツガン・バラノウスキー以来、資本主義崩壊論争、恐慌論争等をつうじて、拡大再生産表式にかんする論議は今日までの長い期間にあれほど多数の論客によって取扱われてきたにもかかわらず、ついにこれまで明確な形では右の問題がその所在さえ大多数の人によって気附かれぬままにきたということは、まったく奇異の感をさえ抱かせるものがあるのであ

る。だが私自身はいまでは、この問題の取扱いをつうじて拡大再生産のみならず、一般に再生産にかんする理論の根本前提を再検討し、またこの理論に関連する諸々の基礎的な諸範疇と諸規定の意義等をあらためて明確にする機会をあたえられたという点で、きわめて重要な課題設定であったことを確信するにいたっている。以下本稿では、さしあたり提起された問題点の解決に関連する私自身の試論的な考究の筋道をほぼ推論過程の順序のまま示してみたいと思う。そしてあわせて派生的に出てくる若干の問題にも言及してみたいと思う。

一

問題はさきの拙論で述べたように、マルクス自身の拡大再生産表式の説明方法が、第一年度と第二年度以降のばあいとで異なっているということであった。いまその要点を繰返して示せば次の通りである。まずマルクス自身の設例、いわゆる第一例のB「出発表式」をとってみる。

(表1)

I.	4400c + 1000v + 500m(k)	+ 400m(c) + 100m(v)	= 6000Pm
II.	1500c + 750v + 600m(k)	+ 100m(c) + 50m(v)	= 3000Km

(備考) Pmは生産手段, Kmは消費手段をあらわす。

右の表式で、第一部門の追加可変資本 100m(v)につき、たとえば第二部門の資本家は 100 の貨幣を用意して、これに蓄積を行なうための追加不変資本としての生産手段 (100m(v)) に相当するものを購入するが、第一部門はこの

取得した貨幣額を次年度になってから追加可変資本のための貨幣として用いるのであり、したがって第一年度の取引ではまだ第一部門の  $100m(v)$  に見合うはずの第二部門の  $100m(c)$  の消費手段は売却されていない。同じく第二部門の  $50m(v)$  も同様の地位にある。すなわち右の分析図の大角枠で示した単純再生産部分の取引完了、第二部門では大角枠外の  $400m(c) + 100m(v)$  の価値実現と追加生産手段の購入による蓄積配置の完了の後にも、第二部門はいまだ  $150m$  の消費手段の実現を完了していないので、一方に手持貨幣の前貸による  $100m(c)$  に相当する生産手段の購入だけは了えていても、蓄積部分の取引の完了を見たということはできない状態にある。ところがマルクスはこのばあいには、残された  $150m(Km)$  については、翌年度にさきに第一部門資本家が  $100m(v)(Pm)$  を販売したその代金の貨幣  $100G$  をもって追加労働者に労賃を支払い、この追加労働者が第二部門より前年度からの繰越となつている  $100m(c)(Km)$  を購入することによって、また翌年度に第二部門資本家が追加労働者に  $50G$  の労賃支払いを行ない、この追加労働者が残りの  $50m(v)(Km)$  を購入することによって、はじめて取引は完了するものと説明している。すなわち拡大再生産表式第一年度の取引関係の説明では、両部門の追加可変資本額に相当する  $II\ 150m$  にかんしては、翌年度に繰越されて取引完了するように説明されている。

ところが第二年度の説明になると、第一部門の増加した可変資本  $1100v$  は、追加可変資本  $100v$  を含め一括的に、第二部門の同じく第二年度の生産物のうちの不変資本価値に相当する  $1600c$  のうちの  $1100c$  と取引関係に入るように想定されており、前年度からの繰越しの前記  $100m(c)$  の消費手段が介入する余地のないようになっていゝ。すなわち第二年度の説明では、両部門の取引関係の説明に貨幣による媒介を捨象して、両部門間の取引価値の量的照応関係だけが明らかになれば足りるようになっていゝ。これによって第一年度の説明のような消費手段の一部の次年度繰越は形式

的には排除され、年生産物による価値補填と素材補填は均衡的に成立するようになってゐる。

すなわち第一年度の説明方法を貫ねれば、年生産物の価値補填と素材補填の関係を均衡的關係として検証することができず、マルクスが想定したような拡大再生産の逐年進行のばあいには、各年蓄積部分のうちの追加可変資本額に照応する消費手段の未販売分を繰越残額として逐次年度に累積させてゆくという結果になるのであった。また第二年度以降でマルクスが採っている説明方法によつてすれば、これは各年度毎に価値補填と素材補填の均衡関係を形式的に想定することはできるが、各年追加可変資本により新たに雇傭される追加労働者としては、当該年度に蓄積配置のための消費元本がすでにあたえられているのであるから、ひとまず購買者＝消費者としてだけ登場して、次年度よりはじめて生産的労働者として機能するとともに、また消費手段の購買消費による労働力の補填も行なうという擬制的な仮定を行なう必要があるという難点を含むのであった。すなわちいずれの説明方法によるにしても、そこには合理的な説明根拠をもたぬままの想定がなされねばならぬ点に難点が見出されたのであった。

だが右の結論として要約された二様の想定から明らかになうに、いずれにしても追加可変資本に見合う消費手段の処理にかんしてのことであつて、一方の説明は、各年度に均衡的關係を想定する考え方を捨てることによつて、連年繰越の消費手段の過剰生産物を論理上必然的なものとし、他方の説明は、消費手段の一部につきいわば二重の購買と消費を想定することによつて、各年度毎の均衡關係を設定しようとする試みであつたといえよう。すなわちいずれにしても、マルクスが想定したような拡大再生産の表式構成では消費手段の余剰が生ずるのであり、二つの説明方法といつても、それをどのようにしてある程度無理な論理上の仮定で処理するかということにすぎない。

そこでこれらの難点はどのようにすれば回避することができるかということにかんする解決方法の問題であるが、一

この案としては、右の消費手段の余剰額に相当する額の金生産を第三部門として導入することにより、繰越余剰や二重消費をなくして、ひとまず合理的な拡大再生産表式を構成することができるということである。

いまこの金生産を第三部門として設定した新表式をもっとも簡明な形のもので示すと次の通りである。因みにこの表式では、年生産の総額はさきのマルクスの第一例Bの表式の第一年度と同じように生産物総額 9000 としたが、簡明化のために各部門の資本構成を一樣に  $4c:1v$  とし、また剰余価値率 100%、そして蓄積率は各部門とも一樣に  $\frac{1}{2}m$  とし、そして形態上「出発」表式とせず、拡大再生産の逐年進行過程のある一年をあらわす典型表式として構成した。

(表2)

- I.  $4400c + 1100v + 550m(k) + 440m(c) + 110m(v) = 6600Pm$
- II.  $1500c + 375v + 187.5m(k) + 150m(c) + 37.5m(v) = 2250Km$
- III.  $100c + 25v + 12.5m(k) + 10m(c) + 2.5m(v) = 150G$

(備考) G は貨幣用金をあらわす。

さてこの表式の価値補填素材補填の均衡的關係を検査するにあたって、注意すべき理論的前提は、追加可変資本  $m(v)$  は次年度における可変資本の前貸の形態である貨幣形態にまず転置されるということである。均衡關係を示す等式をあげてみよう。

$$(I) 4400c + II 1500c + III 100c + (I) 440m(c) + II 150m(c) + III 10m(c) = 6600Pm$$

$$(I) 1100v + II 375v + III 25v + (I) 550m(k) + II 187.5m(k) + III 12.5m(k) = 2250Km$$

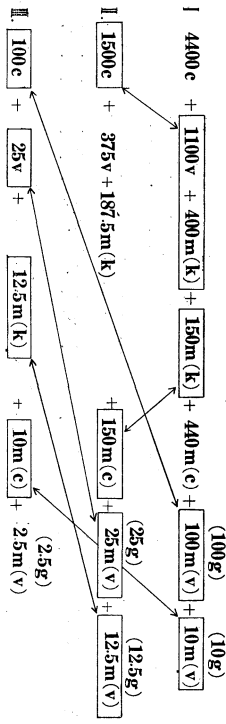
$$I 110m(v) + II 37.5m(v) + III 2.5m(v) = 150G$$

すなわち新表式の特徴点は、右の第三の等式に現われているのであって、ここでは追加可変資本は従来の説明のばあ

いと異なり、各部門とも新しく生産せられた貨幣金にまず転置されている。これによって、さきのマルクスの第一年度の説明のように追加可変資本額に照応する消費手段の一部が次年度に繰越されることもなく、また第二の想定の際は、いのように蓄積配置に移ることによって追加労働者が当該年度の消費手段をただ消費者としてだけいたずらに消費するという仮定を設ける必要もなくなっている。資本家は当該年度の生産に使用した生産手段を補填した上に、蓄積態勢に向っての追加不変資本をも追加生産手段の形で準備し、さらに蓄積のための追加労働者に支払うべき追加可変資本用の追加貨幣をも用意している。そして消費手段は、当該年度に雇傭された労働者による消費需要と、同じく資本家による当該年度の消費需要とに見合う供給が第二部門により行なわれており、それ以上次年度に繰越すべき未実現余剰はないのである。

右の表式の部門間の取引関係を示した分析図を示すと次のようになる。

(表3)



- (備考) 1) 両端の矢印は相互取引の関係を示す。  
 2) 上段の括弧内数字は取引結果における金の所在を示す

右の分析図で部門間取引の部分の説明する。まず第一部門資本家は既存の鑄貨 1100M (新産金Gと區別して示す) を支出して労賃支払にあてる。この 1100M をもって第一部門労働者は、第二部門より 1100c に相当する消費手段を購入する。第二部門資本家は取得した 1100M をもって第一部門より 1100v に相当する生産手段を購入する。これで鑄貨 1100M は第一部門資本家の手許に還流し、同時に 1100Pm, 1100Km の取引を完了した。1100M の運動経路は、IK→IA→IIK→IK (Kは資本家、Aは労働者) である。

次に第一部門の資本家の消費所得 400m(k) について見ると、第一部門資本家は 400M の鑄貨を支出して第二部門より 400c に相当する消費手段を購入する。第二部門資本家はこの 400M をもって第一部門より 400m(k) に相当する生産手段を購入する。これによって鑄貨 400M は出発点である第一部門資本家の手に戻り、400Pm, 400Km の取引も完了した。第二部門はこれぞさきの 1100Km と併せ、1500c にかんする取引を全部することになる。400M の運動経路は IK→IIK→IK である。

つづいて第二部門資本家はなお 150M を放出して第二部門より 150Km を購入するが、これはすでに 1500c に相当する消費手段が売られつつしているのだから、150m(c) に相当する消費手段が売られることになる。第二部門資本家は取得した 150M をもって第一部門より 150m(k) に相当する生産手段を購入する。すなわち、I 150m(k) と II 150m(c) の取引が完了する。150M の運動経路は、IK→IIK→IK である。

次にまた第一部門資本家は、なお 100M の鑄貨を放出して、こんどは第三部門より新産金 100G を購入する。この 100G は III 100c に相当するものである。第三部門すなわち金生産部門の資本家は、この 100M をもって第一部門より 100m(v) に相当する生産手段を購入する。すなわち第三部門資本家はこれによって 100c を補填できたことにな



る。他方第一部門資本家は、次年度に追加労働力雇傭のための追加可変資本元本のうち  $100m(v)$  を鑄貨準備金としての金  $100G$  で準備したことになる。そしてこの取引に支出した鑄貨  $100M$  は元の第一部門資本家の手に戻っている。 $100M$  の運動経路は、 $IK \rightarrow IIIK \rightarrow IK$  である。

つづいて第一部門資本家は、 $10m$  を支出して、第三部門より  $10m(c)$  に相当する金  $10G$  を購入し、第三部門資本家はこの  $10M$  をもつて第一部門より  $10Pm$  を購入する。これにより  $I 10m(v)$  と  $III 10m(c)$  の取引が完了する。第一部門資本家の手には  $10G$  の鑄貨準備金が増えられ、また支出された  $10M$  も還流している。 $10M$  の運動は  $IK \rightarrow IIIK \rightarrow IK$  である。

第二部門の残された部門間取引の要素は  $25m(v)$  と  $12.5m(v)$  であるが、前者は第三部門の  $25v$  との取引に入る。すなわち第三部門資本家が鑄貨  $25M$  を支出して同部門の労働者に賃金を支払うと、これら労働者は第二部門資本家より  $25m(v)$  に相当する消費手段を購入する。第二部門資本家はその取得した  $25M$  をもつて第三部門より  $25v$  に相当する新産金を購入し、これを自己部門の追加可変資本のための鑄貨準備金とする。なお第二部門資本家は鑄貨  $12.5M$  をもつて第三部門より  $12.5G$  を購入し、第三部門資本家はこの  $12.5M$  で第二部門より  $12.5m(v)$  に相当する消費手段を購入する。これで  $II 12.5m(v)$  と  $III 12.5m(k)$  との取引も完了し、取引を媒介した  $12.5M$  は出発点の第二部門資本家の手に復帰している。その運動経路は、 $IIIK \rightarrow IIIK \rightarrow IK$  である。

以上で第二部門の他部門との取引は了っているが、第三部門もまたすでに第一部門、第二部門との取引を了っており、第三部門で最後に残った  $2.5m(v)$  だけは自己部門内の次年度追加可変資本のための鑄貨準備金として保留する。その部門内部での取引は、今までの想定と同じように同部門資本家のあらかじめ用意している鑄貨  $2.5M$  をもつて、部門内

新産金が購入される関係としてか、あるいは自家産出の金が直接鑄貨準備金に付け加えられるかして行なわれる。

以上の取引についてさしあたりこの場合に必要要素だけを採上げれば、次のように各部門内に新産金が配分されて次年度の追加可変資本用鑄貨準備金が増加することになる。

$$\begin{array}{l} \text{I. } 100m(v) + 10m(v) \rightarrow 100G + 10G = 110G \\ \text{II. } 25m(v) + 12.5m(v) \rightarrow 25G + 12.5G = 37.5G \\ \text{III. } \quad \quad \quad 2.5m(v) \rightarrow \quad \quad \quad 2.5G \\ \hline \text{計} \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad 150G \end{array}$$

この 150G の取引経過にかんして、念のためにいえば、以上の説明ではいっさい他の生産物と同様に新生産物として扱い、その取引媒介は既存の鑄貨Mをもって行なったことにしてあるが、これは新産金を初めから貨幣として扱うことが混乱を生じさせることと、後に述べる一定の理論上の根拠に基づいている。

## 二

拡大再生産表式で各部門の追加可変資本の合計に相当する額の金生産を設定し、追加可変資本元本はまず資本家により前貸されるばあいの資本の形態である貨幣金に転置され、この金が次年度の増加可変資本をあらわすものとして、既存鑄貨に付け加えられて次年度再生産の取引過程に入っていくというように想定されることにより、たしかに  $M(v)$  に見合う消費手段の余剰の問題は回避されている。しかしただちに起ってくる問題は、資本の前貸の形態はさきの取引経過の説明のところにも出てきているように、けっして可変資本だけが貨幣の形態をとるのでないということであろう。

可変資本を含めてすべての前貸資本がまず貨幣の形態から出発するとすれば、可変資本にかんしてだけ拡大再生産におけるその追加分を貨幣に転置させる合理的な根拠はなさそうに見える。じっさいマルクス自身の『資本論』での説明でも、貨幣は各要素の取引の過程のすべてについてそれを媒介するものとして取扱われ、再生産における貨幣問題の中心点は、その出発点への還流ということにおかれていたのであった。そこで次にはこの再生産における取引を媒介する貨幣一般の問題として、金生産との関連の問題を採上げてみよう。

ここで次のような仮定を設けることにする。すなわち総生産物価値 9000 という所与の再生産規模のばあいには、労働力の売買を別として生産物の取引を媒介する鑄貨の回転数は年二回、したがって 9000 の生産物価値総額にたいし鑄貨所要額はその半分の 4500 である。これは前節の説明でも、I 1100v(Pm) と II 1100c(Km) の取引を媒介した鑄貨は 1100M であり、また I 150m(K)(Pm) と II 150m(c)(Km) の取引を媒介した鑄貨は 150M であり、そしてまた I 100m(v)(Pm) と III 100c(G) のあいだの取引を媒介した鑄貨も 100M であって、鑄貨は労働力そのものの売買を除けばその二倍の額の商品の流通を媒介しているという仮定にそのままでしたがったものである。そしてこの仮定はマルクスの説明と、山田盛太郎氏はじめ従来<sup>(1)</sup>のすべての解説者の説明でそのまま採用されているその仮定である。

さてこの仮定のもとで、当該年度総生産額が 9000、資本構成は  $c:v$ 、剰余価値率は 100%、蓄積率は各部門とも剰余価値の  $\frac{1}{2}$  であるが、これは一見して明らかのように各部門の投下資本額が次年度にそれぞれ 10% づつの増大になつており、したがって総生産額は次年度にやはり 10% を増大して 9900 になるはずである。そのようなばあいには流通必要貨幣額も同一の率で増大して、既存の 4500M にたいし、さらに 450M が増加しなければならない。この追加の 450M は金生産部門からの新しい供給によって補充されねばならないものである。そこでこんどは金生産額を 450G と

上記、わきのぢぢと同一形式の表式を作成してみよう。

(表4)

$$\begin{aligned} \text{I. } & 4400c + 1100v + 330m(k) + 220m(g) + 440m(c) + 110m(v) = 6600Pm \\ \text{II. } & 1300c + 325v + 97.5m(k) + 65m(g) + 130m(c) + 32.5m(v) = 1950Km \\ \text{III. } & 300c + 75v + 22.5m(k) + 15m(g) + 30m(c) + 7.5m(v) = 450G \end{aligned}$$

(備考) m (g) は各部門の資本家の剰余価値のうち金購入にあてられる部分をあらわす。

わきのぢぢと同一形式の表式を示す等式を示すと——

$$\begin{aligned} & (I 4400c + II 1300c + III 300c) + (I 440m(c) + II 130m(c) + III 30m(c)) = 6600Pm \\ & (I 1100v + II 325v + III 75v) + (I 330m(k) + II 97.5m(k) + III 22.5m(k)) = 1950Km \\ & (I 110m(v) + II 32.5m(v) + III 7.5m(v)) + (I 220m(g) + II 65m(g) + III 15m(g)) = 450G \end{aligned}$$

すなわち、わきの場合とこんどの場合の異なつた点は、第三等式に追加可変資本元本とそれが転置される新産金 150G の外に、なお各部門資本家の剰余価値の消費元本の一部から控除された新産金の購入のための元本と、それが転置される新産金 300G が現われていることである。金生産の合計は 450G であり、それは各部門に次のように配分される。

$$\begin{aligned} \text{I. } & 220m(g) + 110m(v) \rightarrow 220G + 110G = 330G \\ \text{II. } & 65m(g) + 32.5m(v) \rightarrow 65G + 32.5G = 97.5G \\ \text{III. } & 15m(g) + 7.5m(v) \rightarrow 15G + 7.5G = 22.5G \end{aligned}$$

≡ 450G

右の 450G のうち、追加可変資本のための銻貨準備金に転置される 150G はすでにさきに見たところのものであるが、他の 300G は本来資本家の消費所得となるべき m(k) 部分のうちから新産金の購入が行われることとなつた結果

であり、この両者を併せて450Gが追加の鑄貨準備金として、次年度に生産規模拡大の結果一般的に流通必要貨幣額の増大するのを填補するのに役だつのである。

さてこのように見てきたばあい、右の(表4)に示された想定は、さきの(表2)の想定よりはより現実的であるように見える。再生産過程での取引を媒介する貨幣額は、前貸可変資本として放出される貨幣額だけでないことはいうまでもなく、通貨の流通速度の上昇や信用制度によって流通貨幣の節約が行なわれるばあいを捨象して、まったく同一の条件の下でのもっとも基礎的な関係を問題とすれば、再生産規模の拡大に伴ないそのような貨幣額の増大する必要のあることは当然のことだからである。だがそのように考えてあらためて右の450Gを見たばあい、150Gは追加可変資本の前貸貨幣形態に転置されるためのものであり、300Gは純粹に流通必要貨幣額の増大分のためのものであるという區別はひとまずありながらも、流通を媒介する貨幣という意味では結局同一に帰するのではないかという疑問が生ずる。じっさい前貸可変資本として役だつ貨幣といつても、それが労働者に賃金として支払われた後の経路では、一般的に取引の媒介者としての機能を果しているだけであり、300Gとのあいだに區別はなくなり、両者一体となって増加した生産物の流通の仲介に役だっている。その上また、一方は蓄積元本のうちの追加可変資本部分をあらわし、他方はむしろ資本家の消費元本の転化したものとして範疇的な區別があるように見えながら、前者後者とも貨幣としての形態では何の差別もなく、また他の生産物と異なり消費されて消耗することはなく、いずれも後々まで流通過程内にとどまるという点でも、本質的に何の區別も残らないものだからである。

この最後の点についての疑問をさらに深くさせるものは、貨幣の流通速度の問題であろう。右の設例では、同一鑄貨が商品取引を媒介する回数は年二回と仮定された。しかし貨幣流通速度はもっと速かであると想定するのがより現実的

であり、仮に対照のために年二十回流通するとすれば、450Gの所要貨幣額はこんどは1/10の45Gで足りることになる。もしこのような想定が許されるなら、金生産の規模は450でなく45の規模にまで縮小される可能性があることにならざるであらう。そのようなばあいには、追加可変資本元本もそれに照応して縮小して、前の150からこんどは15で足りようになり、したがって各部門に配分される追加可変資本用の金はI 11G, II 3.25G, III 0.75Gということになる。これは、言い換えるなら、各部門の蓄積元本中の追加可変資本の部分が、鑄貨の流通速度の速かなばあいにはそれに応じて少なくて足り、本来の蓄積率と資本構成の比率に拘束されないという奇妙な論理的結果を生み出しかねないということである。そしてまたこのようなばあいには、蓄積貨幣の減少に比例して、 $m(K)$  すなわち資本家の消費元本は増大することができ、もとの  $m(V)$  の部分にも食い込んで、例えば右例でならば、 $150 - 15 = 135$  が追加可変資本のための貨幣蓄積節約の結果生じた消費元本増大分となった反面のやはり奇妙な結果を生じかねないことになる。

こうした奇妙な結果は次のようにしても生じうる。すなわち、取引を媒介する貨幣ないし流通手段としての貨幣は、必ずしも価値物としての金であることを必要としない。それは国家紙幣であることもありうるし、また信用制度の発展しているばあいには紙券信用貨幣であることもありうる。いまこのような国家紙幣か信用貨幣かが流通手段としての貨幣金を全部的に代理している極端なばあいを想定すれば、金生産部門というものは必要でなくなるであらう。このことをさきの再生産表式にあてはめてみると、さきには社会的資本の拡大再生産が進行していくために150Gないし450Gの追加貨幣が必要であったから、そのために金生産がそれぞれの規模で存立していた。(表2)のばあいには150Gの金生産部門があつたし、(表4)のばあいには450Gの金生産部門があつた。そして前のばあいには各部門の剰余価値合計1500mのうち150mは追加可変資本元本として金に転置され、また後のばあいには同じく1500mのうち150m

は追加可変資本元本として、 $300m$  は一般的な鑄貨準備金元本としていずれも金に転置された。ところが価値物としての金の必要でないこんどのばあいには、いっさい金生産が不要のものとして存在しなくなるのであるから、 $m(k)$  のなから鑄貨準備金に向うべき元本もなくなってくるし、また  $m(v)$  そのものもはや価値物としての  $G$  への転化は行なわれなくてよいことになる。すなわち社会的に見ると、剰余価値のうち蓄積元本となるのは、 $m(c)$  すなわち追加可変資本部分だけで足りることになり、追加可変資本はもはや価値物への転置という意味では節約されてくることになる。蓄積元本としての価値物が節約されるのなら、消費元本がそれだけ増大し、したがって  $m(c)$  が消失するかわりに  $m(k)$  が増大しうることになって、資本家の消費所得の増大が可能となる。これはあたかもさきの(表4)の設例に注言して、もし鑄貨の流通速度が10倍になれば必要貨幣は  $45G$  となるといったばあい、このような貨幣節約が極限に近づいたばあいの事態としても考えることができるであろう。いまこのようなばあいを表式であらわせば次のようになろう。

(表5)

$$I. 4400c + 1100v + 660m(k) + 440m(c) = 6600Pm$$

$$II. 1600c + 400v + 240m(k) + 160m(c) = 2400Km$$

需給均衡の關係を示す等式は左のようになる。

$$(I 4400c + II 1600c) + (I 440m(c) + II 160m(c)) = 6600Pm$$

$$(I 1100v + II 400v) + (I 660m(k) + II 240m(k)) = 2400Km$$

すなわち一言でいえば、このばあいには蓄積元本は不変資本部分だけとなり、可変資本部分であったものは資本家の消費元本に編入される。今日の蓄積率で各個別資本は蓄積を行なっているにもかかわらず、鑄貨の流通速度による貨幣

節約や、国家紙幣ないし信用貨幣による金節約によって、社会的には極限において蓄積率40%、資本家の消費所得60%という結果になりうるように見えるのである。

しかしこれは明らかに背理であり、背理であるとすれば、このような背理を生じさせた根源はどこにあるかを突きとめることが次の課題となる。

(1) 拡大再生産の進展に伴なって貨幣金属も結局は生産拡大によって補充されねばならないことは、マルクスによっても確認されていた。「奢侈品用として生産される金銀を無視すれば、金銀の年生産の最小限度は、年々の貨幣流通によって惹起される貨幣金属の磨損分に等しくなければならない。さらに、年々生産されて流通させられる商品量の価値額が増加すれば、年々の金銀生産もまた増加せねばならない。すなわち、流通商品の増加価値額とその流通（およびそれに対応する貨幣蓄積）に必要な貨幣量とが、貨幣流通の速度の増大によって、また支払手段としての貨幣の機能範囲の拡大によって、すなわち現実の貨幣の媒介によらない買と売との相互決済の増加によって相殺されないかぎり、年々の金銀生産が増加せねばならない。」(K. Marx, Das Kapital, Volksausgabe besorgt vom M.-E.-L.-Inst. Bd. II, S. 326. 『資本論』第二卷、岩波文庫版、(三二七二ページ))

### 三

個別的資本家がその剰余価値の半分を蓄積元本にあて、そのうちの $\frac{1}{2}$ を追加不変資本とし、また $\frac{1}{2}$ を追加可変資本としたばあい、このような平均的個別資本家の総合計における社会的資本の拡大再生産においても、蓄積率は $\frac{1}{2}m(c)$ 、 $d(c)$ は $4:1$ となり、何らの変化も生じないはずである。ところが前出の設例で、 $d(c)$ の転置される貨幣が一年に何回も流通し、あるいは貨幣代理物により代用されるばあいには、社会的な追加可変資本元本はその全額を貨幣に転置される必要がなく、したがって社会的には金生産の節約が行なわれ、他方追加可変資本元本の金への転置を必要としな



い分は蓄積元本から控除して消費元本に廻すことができることになりはしないかという一見して奇妙な疑問が生ずる。このような矛盾がどうして生ずるかといえは、それは価値物としての金の特有の性格と、再生産表式分析の上で貨幣としての金の機能規定とにかんする認識におも不明確なものが残されたままになっているからであろう。

さきに掲げた(表2)や(表4)に見られるように、新産金Gが各部門の剰余価値により買われるばあいには、 $m(a)$ の転置のばあいであれ、(表4)に現われたような $m(b)$ の転置のばあいであれ、いずれにしても年生産物としての新産金について行なわれる。そのかぎりでの金Gには、他の年生産物である生産手段  $P_n$ 、消費手段  $K_m$  と何の相違もない。しかしながらその金が、(表2)の説明で區別して示しておいたように次年度に鑄貨Mに附加せられたばあいには、流通手段としての機能を展開するものとなる。この鑄貨としての金の機能においては、その流通速度の如何により現実に必要な鑄貨金量は多くも少なくもなりうる。だがこの年生産物より転化した鑄貨金が一年のあいだに幾度も再生産過程に現われうるのは、金の価値物としての特有の性格、すなわち他の生産物のように消費によって消失しないという性格がその前提にある。他の生産物ならば、生産手段にせよ消費手段にせよ、一回の購買と一回の消費により再生産過程から脱落する。だが金は一回の購買が行なわれた後も価値物としては消滅することなく、それゆえに蓄蔵として温存されることができ、また鑄貨準備金として保持されてやがては鑄貨機能にも転成しうるのである。

だが価値物としての金の特有の性格とそれに基づくこの貨幣としての金の機能とを、年生産物としての金の規定と明確に區別しないばあいには、前記のような混乱が起りうる。すなわち再生産表式の上で一回だけの販売と購買、すなわち一回だけの流通が想定されている他の生産手段と消費手段にたいして、年生産物としての金はまったく同列に扱われねばならないのであり、したがってそれは一回だけの流通によって各部門に配分されれば、やはりそれで再生産表式で

の年生産物としての機能は終了したと見なければならぬ。全生産が表式における独自の部門として設定される意味もそのかぎりにおいてでなければならぬ。一度購入された金が保蔵され、ふたたび価値物として再生産過程に現れるとしても、それは年生産物としてではないわけであり、生産物取引の媒介者すなわち流通手段としての役割にすぎず、これを他の年生産物と同様に素材補填価値補填の要素に組入れることはできない。さきの例のように、追加可変資本として同一鑄貨片が何回も現われるように見えても、それは取引を媒介する見地からだけ見た貨幣をもってそのまま表式上の年生産物価値の転置さるべき年生産物としての金と混同し、この両者を一括的に取扱ったことから起る混乱を示したものである。

このように考えるならば、追加可変資本  $m(v)$  の転置されるべき貨幣  $G$  は、年一回取引に入るといふ表式上の年生産物の約束に基づいて、 $m(v)$  の全額に等しい  $G$ 、さきのばあいなら  $150G$  の新産金として表式上に想定されなければならないのである。この点から、さきの仮設で鑄貨  $M$  の年二〇回の流通のばあい、 $m(v)$  の転置さるべき  $G$  は  $150$  ではなく  $15$  で差支ないのでないかという推論は、表式の論理的な前提にたいする不明確な認識があるばあいに生じうる虚構であることがわかるのである。<sup>(1)</sup>

鑄貨の流通速度により貨幣としての金が節約されるばあいのほか、紙券通貨が金鑄貨の代理物として機能するばあいを考えてみても、この紙券通貨が無償で各個別資本家に交付されるという想定は許されないから、価値物との取引の結果としてのみ紙券通貨は転置の対象となる。このような紙券通貨の発行者は、銀行か(信用貨幣)、政府か(国家紙幣)のいずれかである。銀行は価値物を担保に手形を交付し、あるいは銀行券を発行する。このばあいは、価値物が直接の裏付けにあるわけである。しかしこれは売買ではないし、銀行は本来生産手段および消費手段のいずれもの需要者

ではない。交付された手形ないし銀行券が永続的に有効であるためには、担保物はもっとも普遍的な耐久的な価値物でなくてはならない。そのような価値物は金であるから、ふたたび金生産の必然性に逆戻りする。

銀行以外の紙券通貨交付者は政府であり、このようならばあいには政府は生産手段か消費手段かの購買者として立ち現われねばならない。政府が生産手段か消費手段かの価値物の購買者として現われ、そして購買手段として政府自身発行の紙券通貨を用いたばあい、さきの表式に見た金Gは紙券通貨により代位されうる。金Gが国家紙幣により代位されるばあいには、たしかに金生産部門は解放され、金生産に投じられていた前貸資本は他の生産手段か消費手段かの部門に追加されうる。しかしこのことは以前に金生産部門が他部門より購入していた生産手段と消費手段に照応する額の年生産価値物を政府自身が購入消費していることにより行なわれるのであり、さきの仮説で見られたような各部門の個別資本家の消費所得が日(ア)部分をも侵蝕して増加しうることを意味するものではない。

以上は追加可変資本日(イ)に主な関心をおきながら、再生産表式上に金生産を導入したばあいの注意すべき点を見てきたのであるが、(表4)で見たような日(ロ)の範疇、すなわち拡大再生産の進展に伴う必要とされる純然たる追加流通手段としての貨幣を剰余価値のうち本来消費元本となるべきもののなかからと補填するその元本のばあいについては、なお問題が残ることを顧慮しなければならない。(表2)のばあいに、金生産150Gの規模は、各部門の追加可変資本合計150m(△)によって規定されたものであった。しかし(表4)での金生産450Gの規模は、そこで算出の基礎を示しておいたように、一年のあいだに商品取引を媒介する(労働力の購入のための支払を除いて)鑄貨流通の回数と二回として計算して出てきた数字である。したがってこの数値そのものは依然として鑄貨流通回数によって規定されているものなのであり、だからこそ流通回数が十倍に速まれば45Gでもよいのではないかという仮構が生じたのであ

た。ところで 450G のうち 150G を引いては、すまに見たようにその絶対額が必然的に表式上要請されているとして、残りの 300G についてはどうでもあらうか。この 300G は (表 4) の  $m(g)$  の合計額に照応している。300m(g) は剰余価値の本来消費元本たるべき  $\frac{1}{2}m = 750$  にならざるに  $\frac{1}{2}$  を形成しているが、この比率自体には何ら必然的な根拠は存在しない。その点では  $m(v)$  の部分が資本構成  $4c : 1v$  の比率により規定されているのと本質的に異なるものがあると思われる。すなわち 450G という数値から  $m(v)$  に対応する 150G が控除されて出てきた結果としての数値であり、150G を別とすれば 450G が規定要素であり、450G は右記のように年生産の総額にたいして鑄貨流通回数二回という数値をもって除して出てきた 4500M という前提された鑄貨総額に依存している。すなわち年生産の初年度において前提された鑄貨総額 4500M にたいして、次年度年生産の増大率 10% を乗じて出てきたのが 450G という数値である。一見ふたたび鑄貨流通回数の問題に空しく帰っているように見えるが、4500M という貨幣額を最初に前提することそのものに潜んでいる意味をなお究明する必要があるのである。

(I) もし鑄貨 M の流通回数を表式分析の上で持込むとすれば、本文に述べた表式分析上の前提を守るためには、初め可変資本に投ぜられた鑄貨だけでなく、初めから不変資本部分の前貨貨幣として使われている鑄貨もまた同じ年流通回数をもつという想定を行なうようにしなければならない。すなわち鑄貨の年流通回数を前貨資本の年回転数に引き直してみることによって合理的な推断を下すことができるようになるのであって、本文に見たような  $m(c) : m(v)$  の比率の上で、 $m(v)$  だけが縮減可能と見えるような奇妙不合理的な混乱は生じない。たとえば鑄貨 M の流通速度が速かで可変資本に投ぜられた鑄貨は月一回出発点に環流し、したがって可変資本用鑄貨準備はそれに応じて減少した額として取扱いうるならば、不変資本部分もまた同一の率で減少した額として取扱わねばならない。このばあいには年生産額物でなく月生産物が問題となり、再生産の期間単位が一年でなく、一月になると云うだけの相違となる。いわば前貨資本は年一回転するという再生産表式分析上の仮定を年十二回転に変更したということになる。

#### 四

留保された問題をなお究明するために、われわれはここで資本主義的再生産の前提をなす資本前貸とは何を意味するかを考えてみなければならぬ。前貸資本額ないし投資額とは、本来回転期間の如何と関係のない一回転分の  $c + v$  に相当する前貸貨幣額であるが、再生産表式の上では一年一回転という仮定が設けられているので（もちろん固定資本のことは捨象している）、年生産物中に含まれる  $c + v$  に照応する前貸貨幣の総額がそれにあたる。その貨幣額の転化した現実的資本の姿は、生産手段と労働力  $P_n + A$  である。このうち労働力  $A$  はそれ自体としては、商品資本循環を基礎として直接には年生産物の運動を採上げている『資本論』第二巻第三篇の再生産論の立場では、別個の範疇をなしている。それは『資本論』では直接的生産過程の契機としての再生産と蓄積にかんする重要根本問題として、第一巻第七篇で基本的に採上げられている課題に属する。したがって年生産物中より供給補填されるべき投下資本の要素は、生産手段だけである。

しかし他方において、労働力はそれ自体は別個の範疇をなしているとはいえ、年生産物の一部としての消費手段により再生産され補填されるものではある。だが同じ消費手段により再生産され維持されているものには、なお資本家の生命その他不生産的階級の存在があり、これらはすべて消費手段を購買し消費するものであるが、この消費手段を購買し消費するものという面にかぎって問題にすれば、労働者も資本家等となら異なるところはない。（ここでは消費手段の生活必需品と奢侈品への区分などは問題としない。）すなわち、 $c + (v + m)$  である。

ところが労働力  $A$  は価値生産物  $v + m$  の生産者であり、この生産の面から見た労働力は、生産手段と同様にして資本

家により購買されねばならないものであること前記の通りである。そして周知の通りそこにこそ資本主義的生産、剰余価値生産の全秘密が横たわっているのであり、マルクス理論の真髓もそこに存する。この購買は個別資本家にとっての資本前貸すなわち投資であつて、この見地からは可変資本 $v$ は不変資本 $c$ とともに前提をなし、剰余価値 $m$ は結果にすぎない。すなわち、 $(c+v)+m$ である。

そこで蓄積配置をとつて拡大再生産に向うために、追加資本のための蓄積元本を剰余価値より調達せねばならぬばあいに、それは当然に $m(c)$ だけでなく $m(c)+m(v)$ でなければならぬが、そのうち $m(c)$ に照応する素材は生産の前提としての $P_m$ であるから、当該年度生産物から次年度追加生産手段として供給されねばならぬとして、 $E(v)$ に照応する現実的素材は年生産物そのものとは異なる $A$ であり、資本家にとってはさしあたりそれを購入する貨幣 $G$ があれば足りるのである。もちろん $P_m$ も購入される前に $G$ の準備を必要とする。しかし $G$ により $P_m$ が買われる相手はやはり同じく資本家であつて、個別資本家の立場を離れば(再生産論のばあいの見地)、資本家階級に属するものであることは同一である。むしろ $P_m$ すなわち生産手段が資本家階級に独占されていることにこそ資本主義的再生産の出発点があり、『資本論』では第一巻第七篇で再生産の問題をはじめマルクスが説明するとき、資本関係の再生産における一方の極の問題としてそれを強調したのであつた。

これにたいし $A$ すなわち労働力は、まさに資本関係の対極をなすところの、他に売るべき何物もたぬ労働者階級の唯一の資産であり、資本家はそれを貨幣をもつて購買せねばならない。労働力の再生産のための消費手段を資本家が購買してこれを労働者に給与するのではない。ここには資本主義体制の特有の歴史的性格が端的に現われている。すなわち資本家階級はその独占する生産手段とともに、労働力を購入するための貨幣をも保有しなければならぬ。蓄積元本

としての  $m(c) + m(v)$  が転置されるべき対象として、 $m(c)$  にたいする  $P_m$ 、 $m(v)$  にたいする  $G$  ということが (表 2) の表式で想定されたのは、理論的には結局叙上の根拠にまでさかのぼるところのものである。

したがってそのような見地からすれば、追加労働者の消費すべき消費手段までは当該年生産物から追加供給される必要はなく、生産手段と労働力の結合の結果生産されうべき次年度生産物より、資本家用の消費手段とともに供給されればよいという再生産論上の想定が成立つ。われわれの設定した (表 2) の表式で、本稿冒頭に記したマルクスの表式説明での  $m(v)$  に対応する消費手段の重複計算の問題が回避されたのは、こうした論理的な筋道によるものであった。そうだとすれば、一般的に社会総資本の再生産の考察で最初に前提としておかれるべきもの、あるいは年度開始時の前提としておかれるべきものは、資本家階級によって独占的に所有されている一定量の生産手段と一定額の貨幣と、そして他方これに対応すべき一定量の労働力ということになる。さきの表式の設例にしたがい、価値単位の数量で示すと、 $6000P_m, 1500G, 1500A$  ——これが一年を一期間とする再生産の出発にあたっての基本前提である。すなわちこのばあいの  $G$  は、繰返していえばはじめたんなる流通手段としての  $G$  ではなく、労働力購買の手段としての  $G$  であり、 $P_m$  とならんで資本主義体制の本質的なものを示唆する  $G$ 、始原的には生産手段  $P_m$  とともに本源的蓄積の重要要素となつているものにその沿革をもつその貨幣  $G$  である。<sup>(2)</sup> このような  $6000P_m, 1500G, 1500A$  で出発する再生産が、次年度に拡大再生産を行なうための蓄積元本の現物形態は、 $600P_m, 150G$  であり、そして他方これらに対応すべき追加労働力  $150A$  が存在しなければならぬ。 $150A$  は労働市場の問題として別個の範疇をなすのであるから、年生産物中よりは  $600P_m$  と  $150G$  とが追加供給されねばならない。それは各生産部門の追加資本価値合計  $600c + 150v$  に照応すべき拡大再生産のための追加的要素をなすのである。右の設例のばあいでは、 $600m(c)$  が  $6000c$  にたいして 10%、また  $150m(v)$  が

1500 $\nu$ にたいしてちょうど10%になっているのであるから、次年度の年生産の前提となるべき増加前貸資本の要素形態に  $P_n$  と  $G$  の各10%づつが追加供給されていなければならず、それを本年度の蓄積元本が供給するというわけである。

(1) 「資本主義的生産の基礎の上では労働力はつねに用意されてあること、また必要なあいには、使用労働者数または労働力の数量の増大なしにいっそう多くの労働が流動させられることは、第一部に詳論されている。それゆえこれ以上この点に立入ることはさしあたり必要でなく、むしろ新たに形成された貨幣資本のうち可変資本に転化される部分は、それが転化されるべき労働力をつねに見出すということが仮定されるべきである。」(K.Marx, Das Kapital, Bd. II, S. 507. 『資本論』第二巻、岩波文庫版、(七)二五六ページ)

(2) 「われわれが資本主義的生産過程をその更新の絶えざる流れにおいて考察するばあいには、なるほど可変資本は資本家の自身の元本から前貸された価値であるという意味を失なう。だがしかし資本主義的生産過程はどこかでいつか始まらねばならない。したがって、われわれの従来立場からいえば、資本家はかつていつか他人の不払労働には依存しない何らかの本源的蓄積によって貨幣所有者となったのであり、そしてそれゆえに労働力の買手として市場にはいることができたのである」ということは、さもあるべきことである。」(Ibid. Bd. I, S. 597. 同右、(四)一五ページ)

## 五

さてこのように見てくると、再生産表式の分析の上で年生産の開始時に何が幾何量前提されているのか、またされるべきかということが決定的に重要であることがわかってくる。ことに拡大再生産のばあいには、各年度の蓄積元本の要素形態として何が幾何量供給されるべきかということは、この年生産の開始時に何が幾何量前提されているかということに依存している。右の設例では、労働力  $A$  を除外すれば、6000 $P_m$  と 1500 $G$  とに対応して、600 $P_m$  と 150 $G$  とが追加供給されねばならないのであった。同様にしてもし出発点に 6000 $P_m$  と 4500 $G$  とが前提されるなら、600 $P_m$  と 450 $G$



とが年生産物中より追加供給されねばならないのである。このばあいの 450G は 4500G という年生産の開始時の前提に依存しており、4500G はただ労働力購入のための 1500G だけでなく、他に資本家相互間の商品流通媒介のための 3000G をも仮定したことによるものであるが、このばあい、4500G という数値が出てくる一根本である年二回の流通というもつとも単純化された仮定での流通回数それ自体は問題でないのである。そうでなく、資本主義的再生産の進行のためには貨幣は労働力の購入以外にも相当額の用意がなされていなければならない、少なくとも流通手段として役だつべき最低額は準備されていなければならないという理論的想定がそこで必要なことなのである。このような貨幣は、直接に取引を媒介する機能、流通手段としての機能を具さないでいるあいだは、蓄蔵として資本家の手許に待機している。それがいつ生産された金であるかは問題ではない。生産手段については再生産表式分析の前提では前年の生産物である。貨幣金についてはさきにもたように耐久的価値物であるという特殊性に基づき、また現実に金の貯蔵は何十年あるいは何百年の集積の結果であるという事実に基づき、年生産の出発点に一定額が前提されるということだけが必要条件である。

マルクスが行なっている単純再生産の表式分析では、したがって年生産物中よりの金の補填は貨幣材料の再生産として、一方に生産手段として必要とされるもの以外に、貨幣用としては鑄貨磨減を補填すべき金だけが取扱われた。すなわち前提された既存の金の全額が年生産より補填されるというようなことは問題にならないのである。拡大再生産のばあいに、もしもその進展に伴って必要とされる鑄貨Mの増額分が、蓄蔵貨幣の膨大な分量の中から無限に自由に供給されるとする想定が成立つなら、とくに金生産を表式上に設ける必要はない。しかしそのばあいには、流通手段としての貨幣を含めて、増大してゆく年生産の取引の要素に年生産物以外の要素である蓄蔵から出てきた貨幣を持込むことに

なる。したがってこの増大してゆく年生産の取引の要素をすべて拡大再生産の進展過程で年生産物中より補充してゆくとする想定に対比すれば、この蓄蔵金の取引の要素としての介入によって除外された価値額だけの他の生産物の余剰が起ってくる。 $E(v)$ に照応すべき金 150G が蓄蔵中より補填されるばあいには、年生産物 150 の余剰が生ずる。もし当初 4500G が前提されて、次年度に 450G の追加の貨幣が必要となるばあいには、この追加の貨幣は蓄蔵中より補充される。拡大再生産表式分析で金生産部門が設けられる必然的根拠はここにあったのである。

そうであるとするば、拡大再生産のばあいには最低  $E(v)$  に照応する金生産部門をどんなばあいにも必ず設けなければならぬものであろうか？

以上の考察からして、この問題が再生産の出発点に何を前提に設けるかということと密接に関連していることは明らかになっている。そこでこの最後の設問にかんしては、その検討と関連してこの問題にもう一つの局面があることを見なければならぬのである。

すでに見たように、(表 2) や (表 4) の表式では年生産の出発点には、労働力を除外すれば生産手段と貨幣とが前提されていた。そこでさらに一步を進めて、可変資本に照応すべき消費手段もまた出発点ないし年生産開始時の前提に存在するとしたらどうであらうか？これはすなわち、さきに指摘したように資本主義的生産が生産過程の見地から見たばあいに  $(c+v)+m$  であるという性格規定に照応して、もし  $c$  に照応する生産手段  $P_m$  が前貸資本の現実的形態であるならば、労働力売買という中間項に媒介されるとはいえ、結局は同様に  $v$  に照応する年生産物の素材的形態である消費手段をもまた生産手段と同列に年生産の前提においてみることは、一つの理論的根拠をもつであらうということ

関連する。再生産過程分析の前提として、生産手段だけを資本家階級の独占物とするのではなく、労働者が労働力を売って購入すべき消費手段もまた資本家階級の領有するところとなっていることを、出発点の事実として確認し、論理的な前提として想定することは充分な意義のあることであろう。<sup>1)</sup>それだけでなく、vに照応する消費手段を生産手段と並べて出発点の前提におくことは、年生産を過程的な一期間のものとしてみるばあいには、生産手段も労働者用消費手段もともに前年度の生産物として同時並行的に取扱うという一つの特徴点をもつ。

さきには消費手段一般を生産手段と労働力の結合の結果として、その所産として取扱い、したがってそのことを再生産の経過的運動の上にあらわすために、生産手段および貨幣は前提においたが、消費手段は当該年生産の生産物としてだけ取扱った。これにたいして、右の想定では消費手段のうち可変資本に照応すべき消費手段、いわゆる労働ファンドは、生産手段とともに年生産の出発点ないし開始期における既存の前提とし、期間的には前年度生産物とする。逆に資本家の消費する消費元本としての消費手段は当該年生産の結果として、素材的形態は同じであってもその再生産における機能的意義を期間的見地から根本的に区別するのである。いわば生産物形態のうち不変資本に対応する生産手段と可変資本に対応する消費手段とは、前貸資本の直接間接に転化した素材形態であり、剰余価値生産の不可欠の要素であり、またその手段でもあるが、<sup>2)</sup>資本家の消費元本に対応する消費手段は結果として消費にだけ役だつものであり、生産的意義はないということ、また利潤追及を目的とする資本主義的生産の素材的見地からみた目的物であるということ、明白に再生産期間の取扱上で区別するわけである。<sup>3)</sup>

この考え方に立っていま所与の設例による三年間の連年表式を作ってみると次のようになろう。

(表5)

	(0)	(0)	
	6000Pm	1500Km	
①	I. 4400c	1100v	+ 550m(k) + 440m(c) + 110m(v) = 6600Pm <sup>①</sup>
	II. 1600c	400v	+ 200m(k) + 160m(c) + 40m(v) = 2400Km
			750m(k)      2400Km - 750Km = 1650Km
	(1)	(1)	
	6600Pm	1650Km	
②	I. 4840c	1210v	+ 605m(k) + 484m(c) + 121m(v) = 7260Pm <sup>②</sup>
	II. 1760c	440v	+ 220m(k) + 176m(c) + 44m(v) = 2640Km
			825m(k)      2640Km - 825Km = 1815Km
	(2)	(2)	
	7260Pm	1815Km	
③	I. 5324c	1331v	+ 665.5m(k) + 532.4m(c) + 133.1m(v) = 7986Pm <sup>③</sup>
	II. 1936c	484v	+ 242m(k) + 193.6m(c) + 48.4m(v) = 2904Km
			907.5m(k)      2904Km - 907.5Km = 1996.5Km

(備考) 数字の上の(0)①②等の記号は当該数値の生産年度をあらわす。

いま右の連年表式のうち第一年度生産物にかんする需給均衡の等式を示すと次のようになる。

$$750\text{Km} = \text{I } 550\text{m}(\text{k}) + \text{II } 200\text{m}(\text{k})$$

$$6600\text{Pm} = \text{I } 4840\text{c} + \text{II } 1760\text{c}$$

拡大再生産表式にかんする一試論

$$1650K_m = I 1210^v + II 440^v$$

(備考) 右辺の①②は資本前貸と所得発生の年度をあらわす。

すなわち右の連年分析図に示されているように、各年の不変資本  $c$ 、可変資本  $v$  に照応する生産手段  $P_m$ 、消費手段  $K_m$  はいずれも前年生産物より一括供給されており、両前貸資本のあいだにまったく期間的食い違いはなく、そして需給関係に過不足もない。また資本家の消費については当該年度の所得をもって当該年度の生産物を消費する関係も明示されている。<sup>(4)</sup> 本論の問題提起の最初の動機となった追加可変資本  $II(v)$  に対応する消費手段の重複出現をどう処理するかということもここでは問題にならない。流通を媒介する貨幣  $G$  を問題とするなら、前と同じ年二回の流通回数<sup>(4)</sup>の仮定でならば初年度 4500G、次年度 4950G、第三年度 5445G と生産物価値総額の増大率に比例して増大することを必要とする。ただしここでは簡単化のためには、その追加供給は金生産部門から行なわれるということではなく、蓄蔵貨幣からの供給により行なわれることにすることができる。だがもし金生産を年生産の中から析出することが必要なら、増大必要額だけ資本家の消費元本  $II(c)$  からの控除により購入されるとする形で独立部門に設定することはできない。それは何らとくに新しい問題を提供する要素とはならないであろう。要するにこの表式の下では前の二表式のように金生産を必然的な内的契機として、不可欠な範疇として析出することなくして連年表式を構成できるのであるから、従来のマルクスの拡大再生産表式の一般的様式を生かして使うことができると思われるのである。

(1) 「資本は、生産手段および生活手段の所有者が、自由な労働者をその労働力の売手として市場に見出すところだけで成立する。」  
(K. Marx, Das Kapital, Bd. I, S. 178. 『資本論』第一巻、岩波文庫版、(二)五一ページ)

(2) 労働者による生活手段の消費が資本の生産と再生産の必然的な一契機であることは、『資本論』第一巻第七篇第二十一章「單純

再生産」での重要な強調点をなしている。(Vgl. Ibid. S. 600. 同右(四)二〇ページ参照)

(3) 資本家の消費元本により消費される消費手段はいうまでもなく生産的要素でもなければ、資本前貸の要素でもなく、したがってそれらは再生産過程での生産的諸要素、前貸資本の諸要素の補填とは何の関係もない。現実問題としては資本家その他不生産的階級も労働者のように先行年度の繰越消費手段を消費するとしても、それを前提におく理論的意義がないのはこのためである。すなわち、拡大再生産のばあい蓄積元本としての  $Y(c)$  と  $Y(v)$  に照応する追加生産手段、追加消費手段がなければならぬとすれば、それに対応してそもそも年生産の初めに出発点の前提としての生産手段、消費手段が  $c$  と  $v$  に照応するものとして存在しなければならぬとする論理的関係とは異なる。

(4) 前注に示した現実的過程では資本家の消費も労働者の消費も一樣に前年からの繰越分について行なわれるということがあるにもかかわらず、資本家の所得と労働者の賃金所得の発源年次が異なるということによって、論理的に両者の期間的混淆の許されないことがいっそう明らかとなる。本文に示した表式で、資本家と労働者が第二年度になってからひとしく第一年度生産物としての消費手段を消費するとしても、資本家は第一年度の消費所得の支出によっているのであり、労働者は第二年度の資本前貸から発生した賃金所得によっているのである。そうでなく資本家もまた第二年度の所得で第一年度の生産物を消費するというのであれば、需給均衡の関係は成立しない。

## む す び

以上私は、マルクスの拡大再生産表式の説明方法への疑問の提起から、一般に拡大再生産表式の解釈について若干の試論を行なった。そして問題となった難点を除去する方法として二様の解決案を提出した。一つは金生産を必然的な第三部門として導入する方法であり、他の一つは最後に簡単に説明したが、前貸資本の素材形態とその成果とを期間的に明確に区別する方法である。いまここではいづれがより妥当な解決方法であるかについて早急な断定を下すのを避けな

ければならぬが、ただ重要で明らかかなことは、いずれの方法にせよ、従来の再生産表式説明で必ずしも明確にされぬままに放置された年生産の出発点ないし開始時の前提をどのように採るかということが、きわめて重要な理論的意義をもつということであった。そしてその如何によって難点の解決方法もおのずから異なってくるということであった。表式そのものは、現実の再生産をきわめて簡単化した様式に再現するための一つの手段にすぎないから、多かれ少なかれ、期間的にも生産物とその価値表現の上でも擬制ないし仮定を伴なわざるをえない。したがってその見地からすれば、表式をどのような分析目的に利用するかということによって、おそらくどの様式がより適當かということもおのずから定まってくるものであろう。むしろ表式とその仮定に固定した観念を墨守することの方が危険であり、反対により広い応用可能性を認める立場に立つことが、われわれ自身の視野と今後の研究展望をより豊かに、実り多いものとするのではなからうか。